



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月8日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL) (053) 522-5176  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	225	2.6	△101	—	△75	—	△77	—
25年3月期第1四半期	219	△30.5	△149	—	△146	—	△147	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△5.67	—
25年3月期第1四半期	△10.77	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,498	1,238	49.6
25年3月期	2,595	1,316	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,238百万円 25年3月期 1,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	594	8.4	△47	—	△18	—	△21	—	△1.53
通期	1,500	27.9	10	—	78	—	70	—	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	13,934,592株	25年3月期	13,934,592株
26年3月期1Q	236,329株	25年3月期	234,125株
26年3月期1Q	13,699,806株	25年3月期1Q	13,701,725株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政策効果により景気回復の兆しが見え始めたものの、中国や新興国市場では経済成長率の鈍化が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、家電業界は引き続き厳しい状況で推移いたしました。光ディスク関連は海外を中心に僅かながら設備投資に動きが見られました。また、自動車業界につきましては、円安の定着化により輸出環境が改善したことから積極的な設備投資姿勢に転じるなど、受注環境は総じて改善傾向で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、『ポータブル型X線残留応力測定装置』に経営資源を集中し、大学や公的機関、学会等への積極的なアプローチに加え、自動車、鉄鋼、船舶、建設、土木、その他の関連業界への営業活動を本格化させるとともに、各種展示会への出展による情報収集を行うなど、全社をあげて受注活動に注力いたしました。

また、光ディスク関連機器・装置は、海外ユーザからの引き合いが出始め今後の動向に期待が持てる状況となり、3Dスキャナは自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は3億31百万円（前年同期比0.8%増）となり、売上高は2億25百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

損益面につきましては、引き続き固定費や諸経費の削減に取り組んだことにより相応の経費削減効果が得られたものの、売上高が伸び悩んだことから、1億1百万円の営業損失（前年同期は1億49百万円の損失）、75百万円の経常損失（前年同期は1億46百万円の損失）、77百万円の四半期純損失（前年同期は1億47百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は24億98百万円となり、前事業年度末と比べて96百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が51百万円、現金及び預金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は12億59百万円となり、前事業年度末と比べて18百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14百万円増加し、長期借入金39百万円減少したことによるものであります。

純資産は12億38百万円となり、前事業年度末と比べて77百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

### ① 受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、『ポータブル型X線残留応力測定装置』やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

### ② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

### ③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

『ポータブル型X線残留応力測定装置』の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

### ④ 制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,470	465,471
受取手形及び売掛金	552,463	501,095
有価証券	150,000	150,000
仕掛品	317,212	351,690
原材料及び貯蔵品	110,237	85,361
その他	45,586	26,304
貸倒引当金	△16,286	△11,244
流動資産合計	1,662,684	1,568,679
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,066	331,262
その他(純額)	241,267	240,205
有形固定資産合計	577,334	571,468
無形固定資産	31,102	28,539
投資その他の資産		
投資有価証券	74,180	74,348
その他	341,481	334,220
貸倒引当金	△91,504	△78,519
投資その他の資産合計	324,156	330,049
固定資産合計	932,592	930,056
資産合計	2,595,276	2,498,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,841	39,244
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,362	141,912
未払金	150,210	148,523
未払法人税等	6,485	2,281
その他	59,837	62,281
流動負債合計	474,736	494,243
固定負債		
長期借入金	420,180	380,727
退職給付引当金	383,505	384,787
固定負債合計	803,685	765,514
負債合計	1,278,422	1,259,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△1,114,617	△1,192,253
自己株式	△163,167	△163,575
株主資本合計	1,313,243	1,235,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,611	3,779
評価・換算差額等合計	3,611	3,779
純資産合計	1,316,854	1,238,979
負債純資産合計	2,595,276	2,498,736

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	219,667	225,360
売上原価	191,570	161,102
売上総利益	28,097	64,258
販売費及び一般管理費	177,356	165,560
営業損失(△)	△149,259	△101,302
営業外収益		
受取利息	233	18
受取配当金	305	330
為替差益	—	4,888
助成金収入	6,533	3,315
貸倒引当金戻入額	4,529	18,026
その他	970	749
営業外収益合計	12,571	27,329
営業外費用		
支払利息	1,800	2,026
為替差損	7,669	—
営業外費用合計	9,470	2,026
経常損失(△)	△146,158	△75,999
特別損失		
固定資産除却損	8	511
特別損失合計	8	511
税引前四半期純損失(△)	△146,166	△76,511
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,124
法人税等合計	1,345	1,124
四半期純損失(△)	△147,512	△77,635



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、『ポータブル型X線残留応力測定装置』やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

『ポータブル型X線残留応力測定装置』の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、経済情勢の変化や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
276,880	131.1

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
331,632	100.8	305,016	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
225,360	102.6

(注) 1. 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	60,154	76.0	10,371	65.2
北米	14,400	18.2	959	6.0
ヨーロッパ	4,434	5.6	4,591	28.8
その他	180	0.2	—	—
計	79,169	100.0	15,922	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。